

令和 3 年 6 月 26 日現在

機関番号：23702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K12302

研究課題名（和文）利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システムの構築

研究課題名（英文）Establishment of a human resource development system to improve the quality of discharge support based on users' needs

研究代表者

藤澤 まこと (Makoto, Fujisawa)

岐阜県立看護大学・看護学部・教授（移行）

研究者番号：70336634

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：地域包括ケアシステムの中での医療サービス利用者のニーズを、自身の意思決定に沿った退院後の療養生活が保障されることと捉え、「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」を構築し、自部署の退院支援システムを構築できる人材育成、および地域包括ケアシステムの中での医療機関の退院支援の質向上を目指した。

2つのモデル医療機関における当該人材育成システムの試行により、自施設・自部署の退院支援の課題を明確化し、その課題解決に向けた方策を考案し、スタッフと共に取り組むプロセスを通して、企画力・実践力・推進力を併せ持つ看護職者が育成され、自部署・自施設の退院支援システムの構築に繋がった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステムの中での利用者ニーズに対応するためには、退院支援に必要な知識・技術を修得し支援方法を創生していく能力が求められる。本研究で開発した「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」は、ファーストステージで退院支援の基礎力を培いながら自施設・自部署の退院支援の課題を明確化し、セカンドステージはその課題解決に向けた方策を創生し、スタッフ全員で取り組む。

したがって当該人材育成システムの施行は、利用者ニーズを基盤に課題解決に取り組める企画力・実践力・推進力を併せ持つ看護職者の育成や院内の連携体制の構築に繋がり、医療機関の入退院支援の質向上に貢献できると考える。

研究成果の概要（英文）：Based on the understanding that the needs of users of medical services in a comprehensive community care system are to be guaranteed a life of treatment after discharge in accordance with their own decisions, we developed a "human resource development system for improving the quality of discharge support based on users' needs," aiming to develop human resources who can build discharge support systems in their own departments and improve the quality of discharge support in medical institutions in a comprehensive community care system.

Through the trial implementation of this human resource development system in two model medical institutions, we were able to clarify the issues of admission and discharge support in their own facilities and departments, devise measures to solve these issues, and work together with the staff to develop nurses who have the ability to plan, implement, and promote these measures, which led to the improvement of the quality of discharge support.

研究分野：地域基礎看護学

キーワード：退院支援 利用者ニーズ 人材育成

1. 研究開始当初の背景

わが国では急速に少子高齢化が進み、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向け、医療提供体制は医療機関完結型から地域完結型へと移行された。2014年度の診療報酬改定では、入院医療・外来医療を含めた医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療等の充実への取り組み、医療提供体制の再構築、「地域包括ケアシステム」の構築が基本認識・重点課題として示され、「地域包括ケア病棟」が創設された。その中で患者・家族の意思決定に沿った退院後の生活を見据えた退院支援の質向上が重要な課題となった。

医療サービス利用者のニーズには、自身の意思決定に沿った退院後の療養生活の保障のために、入院時から計画的な準備と個別的な支援を得ることが含まれ、利用者ニーズに対応するためには、退院支援に必要な知識・技術を修得し、多職種と連携しながら支援方法を創生していく能力をもつ看護職者の育成が社会的責務である。2014年以降の地域包括ケアに向けた看護職者への研究的取り組みとして訪問ステーションへの1日体験研修や、事例検討による看看連携を推進する取り組み¹⁾等も報告されていたが、医療機関と看護大学が協働で、自施設・自部署の利用者ニーズを基盤とした退院支援の課題解決に組織的に取り組むことができる看護職者の人材育成に取り組む、医療機関の退院支援の質向上を目指す研究は見当たらなかった。

申請者は、2012年度から2015年度まで科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究C（課題番号：24593449）の助成を受け「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成モデルの開発」に取り組んだ。当該研究では、看護職者の退院支援に関する教育支援（知識・意識・実践能力の向上）としての「退院支援研修プログラム」^{註1}を考案し²⁾、2か所の医療機関で試行した。当該研修プログラム修了者に成果把握のためのグループインタビューを行った結果より、「退院支援研修プログラム」の施行は看護職者個々の退院支援に関する基礎力（知識・認識等）の育成に効果的であったが、実践力（調整力、課題解決力等）の育成にはさらなる支援が必要であることが明確となった。そこで「退院支援研修プログラム」を施行し、さらに自部署の退院支援の課題解決に組織的に取り組める看護職者の人材育成も含めた「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」を構築することとした。

註1：「退院支援研修プログラム」とは、大学での看護実践研究指導事業として開催する、県内の退院支援の質向上に向けた看護職者への教育的支援である「退院支援教育プログラム」研修（ベーシック研修、フォローアップ研修、アドバンス研修）への参加を含み、知識・意識向上のためのベーシック研修への参加、実地研修、自部署での退院支援の取り組み・事例検討、リフレクション（グループインタビュー）、フォローアップ研修への参加、アドバンス研修への参加を含む人材育成の取り組みである。

2. 研究の目的

地域包括ケアシステムの中での医療サービス利用者のニーズは、自身の意思決定に沿った退院後の療養生活が保障されることであり、医療機関における退院支援の質向上が責務となる。そこで本研究では、地域包括ケアシステムにおける医療機関の退院支援の課題を明確化し、その課題解決の方策も含む「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」を構築し、地域包括ケアシステムの中での医療機関の退院支援の質向上を目指す。

なお本研究における当該人材育成システムは、「ファーストステージ」として「退院支援研修プログラム」の施行、および「セカンドステージ」として自施設・自部署の退院支援システムの構築を含む（図1）。

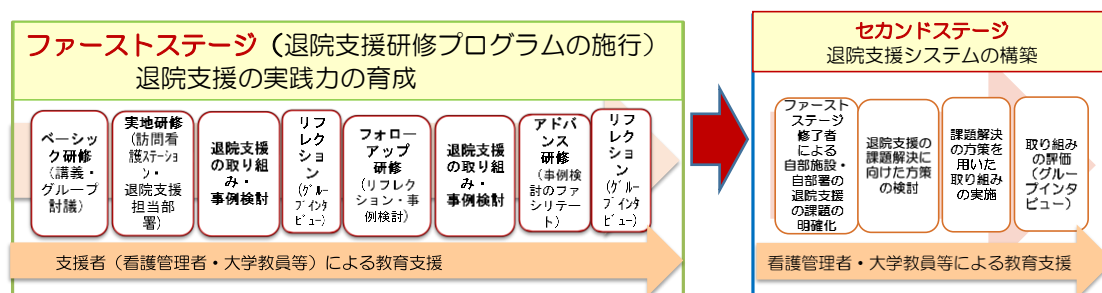


図1 利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム

3. 研究の方法

(1) A県の医療機関の病棟看護師が取り組むべき退院支援の課題の明確化

A県内の医療機関の看護部長・一般病棟看護師・地域包括ケア病棟看護師への質問紙調査を行い、病棟看護師が取り組むべき退院支援の課題を明確化した。

(2) 退院支援研修プログラムの施行（ファーストステージ）

本研究の「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」を施行する2つのモデル医療機関A・Bを選定し、看護部長・看護師長にも支援者として検討会への参加を依頼したうえで「退院支援研修プログラム」を施行した。

① A 医療機関での「退院支援研修プログラム」の施行

A 医療機関の研究協力者（以下研修修了者と示す）は、ベーシック研修修了者 2 名とフォローアップ研修修了者 1 名の計 3 名であった。研修修了者は、2018 年 8 月大学でのフォローアップ研修またはアドバンス研修に参加したのち、9 月と 11 月に事例検討を行い自部署における退院支援の取り組みを継続し、退院支援担当部署での実地研修、訪問看護実地研修を行い、2019 年 2 月に再度事例検討を実施した。2019 年 3 月にリフレクションとしてのグループインタビュー（約 30 分）を行った。

② B 医療機関での「退院支援研修プログラム」の施行

B 医療機関の研修修了者は、ベーシック研修修了者 2 名とフォローアップ研修修了者 2 名の計 4 名であった。研修修了者は、2018 年 8 月大学でのフォローアップ研修またはアドバンス研修に参加したのち、9 月に退院支援担当部署での実地研修を行い（訪問看護実地研修は院内の研修としてすでに実施済みであった）、10 月に事例検討を行い自部署における退院支援の取り組みを継続し、2019 年 5 月にリフレクションとしてのグループインタビュー（約 30 分）を行った。

(3) 自部署・自施設の退院支援システム構築に向けた取り組み（セカンドステージ）

①A 医療機関の地域包括ケア病棟での「退院支援システム」構築に向けた取り組み

研修修了者 3 名と看護師長、大学教員が参加した定期的な検討会を 8 回開催し、その中で事例検討を積み重ねながら自部署内の課題解決に向けた方策を検討・実施し、取り組みを推進した。

②B 医療機関の院内全体の「退院支援システム」構築に向けた取り組み

研修修了者 4 名と看護部長、看護師長、大学教員が参加した定期的な検討会を 9 回開催した。その中で院内全体の課題を明確化し、課題解決に向けた方策を検討・実施し、取り組みを振り返りながら推進した。

(4) 研修修了者及び支援者へのグループインタビューによる取り組みの成果の把握

2020 年 12 月にオンラインを活用して、研修修了者と支援者である看護部長・看護師長を対象に、大学教員によるグループインタビュー（約 60 分）を行った。研修修了者には、自部署の退院支援の課題、病棟での取り組みにより変化したこと、取り組みの推進方法、取り組みにより充実したこと等を聴き取った。看護部長・看護師長には、当該人材育成システム施行による入退院支援体制の充実について、今後の入退院支援に関する人材育成について等を聴き取った。インタビューの内容は録音後に逐語録を作成し、記載内容を意味ごとに分類し質的に分析した。

4. 研究成果

(1) A 県の医療機関の病棟看護師が取り組むべき退院支援の課題の明確化

A 県内の医療機関の看護部長・一般病棟看護師・地域包括ケア病棟看護師への質問紙調査の結果より、退院支援の質向上に向け病棟看護師が取り組む課題として以下の 8 点が明確化された。

当該課題は、①患者・家族の意思のずれをなくし、その人らしい生活を送るための意思決定支援、②退院後の療養生活を見据えた ADL の維持・向上への支援、③退院後の生活状況の把握・支援方法の振り返りによる退院支援の評価、④地域の多職種との連携による退院支援を評価するシステムの構築、⑤在宅での療養生活をイメージした支援を行うための教育支援、⑥退院支援に関する知識・技術・意識の向上に向けた教育支援、⑦スタッフへの教育支援ができる人材の育成、⑧退院支援に関するツールの作成・活用であった。

(2) 退院支援研修プログラム（ファーストステージ）の成果

①A 医療機関での退院支援研修プログラムの成果

A 医療機関の研修修了者への「退院支援研修プログラム」の成果把握のためのグループインタビュー結果より、事例検討による学びでは「患者・家族の思いは変化していくことを意識して捉える必要がある」「外来との連携が取れば退院後の生活が分かり支援の振り返りができる」等があった。現時点での取り組むべき課題として「まず患者中心に考える」「家族との関わりを強める」「病棟と外来が連携できるようにする」「退院後の実際の生活を把握する」等が示された。

②B 医療機関での退院支援研修プログラムの成果

B 医療機関の研修修了者への退院支援研修プログラムの成果把握のためのグループインタビュー結果より、事例検討では「自分たちの退院支援の評価ができた」「自身の退院支援の不足点に分かり次に生かせる」等があった。現時点での取り組むべき課題として「退院後訪問の内容をスタッフにフィードバックする」「病棟スタッフの退院支援力の差をなくす」等があった。

(3) 退院支援システム（セカンドステージ）構築の成果

①A 医療機関での自部署の退院支援の課題解決に向けた退院支援システム

A 医療機関では研修修了者 3 名の所属する地域包括ケア病棟において、看護師長・大学教員が支援者となり、8 回の検討会を開催した。その中で事例検討によるリフレクションを継続し、病棟の退院支援の課題を明確にしながらか課題解決に向けた方策を検討し、病棟での取り組みを推進した。2019 年度には、事例検討を行った事例への退院後訪問を行い、スタッフにフィードバックした。2020 年 8 月からは、課題解決に向けた方策として、毎月 1 回の定期的な事例検討を開催することを決定し、取り組みを開始した。事例検討により支援内容をリフレクションすることにより、スタッフの受け持ちとしての責任意識と、退院支援力の向上を図る体制が構築された。

②B 医療機関での院内全体の退院支援の課題解決に向けた退院支援システム

B 医療機関では研修修了者 4 名が中核となり、看護部長、看護師長、大学教員が支援者となり 9 回の検討会を開催し、課題を明確にしながらか課題解決に向けた方策を検討した。B 医療機関の退院支援の課題は、患者を生活者として捉えることと、急性期病棟と地域包括ケア病棟の情報共

有と連携体制の構築であった。検討会で考案した課題解決に向けた方策として、2020年1月に、院内全体で活用できる「退院支援アセスメントシート」を考案し、研修修了者が所属する急性期病棟で試行した。当該アセスメントシートは、入院前の生活状況、入院3日目と1週間目の生活状況を把握し、アセスメントをして退院支援の課題を明確にし、看護計画に反映させるためのシートで、その後1週間おきに生活状況と課題を記載し、病棟を転棟しても継続して活用できるシートである。2020年10月からは当該アセスメントシートは電子カルテに搭載され、院内全体の退院支援力の向上と、病棟間の連携を推進する体制が構築された。

(4) 利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム施行による成果

研修修了者及び支援者へのグループインタビューにより、取り組みの成果を把握した。研修修了者には、捉えていた自部署の退院支援の課題、病棟での取り組みにより変化したこと、今後取り組みたいこと等を聴き取った。看護部長・看護師長には、当該人材育成システム施行による入退院支援体制の充実等について聴き取った。

①A 医療機関の取り組み成果の把握

A 医療機関の研修修了者の捉えていた退院支援の課題は【受け持ち看護師が関わっていない】【退院調整看護師に依存する】【退院支援力の向上が必要である】【患者・家族の思いに沿った意思決定支援が必要である】であった。

課題解決に向けた取り組みとして、【退院支援力向上のための勉強会・事例検討を実施する】【デイパートナー同士で相談しながらの退院支援を進める】【定期的な事例検討を年間計画に取り入れ推進する】等が示された。病棟での取り組みによるスタッフの看護実践の看護実践・意識の変化として、【退院後の生活上の課題を一緒に解決する】【受け持ち看護師が退院支援に関して責任を果たす】等が示された。

また、看護部長と看護師長が捉えた取り組みによる院内の入退院支援体制の充実については、【研修の学びを生かした退院支援の実践が看護研究に発展する】【急性期病棟・地域包括ケア病棟・外来がつながる】【地域包括ケア病棟の多様な機能に即した看護が提供できる】等が示された。当該人材育成システム施行による効果として、【リフレクションを積み重ね共有することで視野を広めることができる大事なプログラムである】等が示された。

②B 医療機関の取り組み成果の把握

B 医療機関の研修修了者の捉えていた退院支援の課題は、【受持ち意識の低さがあり生活を見ることや先を見据えることができていない】【病棟間で退院支援の考え方や捉え方に違いがある】があった。課題解決に向けた取り組みとしては、【退院支援の必要な対象の監査による現状と課題の提示とカンファレンスでの方法を提示する】【アセスメントの内容から現状を捉え状況に応じてどう進めるかを提示する】があった。取り組みによる変化として、【自分たちが考えて発信すると広めることができることを体感した】【看護師同士の頑張りが大事なことを改めて認識する】等があった。スタッフの看護実践の変化・意識の変化では、【行動としての早めの介入の実施】【急性期からの退院への取り組み】等があった。

看護部長と看護師長が捉えた取り組みによる院内の退院支援体制の充実として、【退院アセスメントシートの記載による意識の向上】【退院支援の本質を捉えられるスタッフの増加】【退院支援アセスメントシートの作成・改善・評価】等があった。今後の人材育成として【研修を修了した看護職が違う立場で話し合い活動する】【取り組んでいるスタッフの主体性を尊重する】等があった。当該人材育成システム施行による効果として【ベーシック・フォローアップ・アドバンス研修を基に現場で考える当該プログラムは効果的】等が示された。

(5) 考察

①本研究課題の成果

「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」の施行により、A 医療機関では事例検討によるリフレクションを活用した部署の退院支援の質向上を目指す退院支援システムが構築された。またB 医療機関では院内全体の退院支援力の向上と、病棟間の連携を推進する退院支援システムが構築された。したがって、当該人材育成システムの施行により自施設・自部署の入退院支援の課題を明確化し、課題解決に向けた方策を考案し、スタッフとともに取り組む企画力・実践力・推進力を併せ持ち、中核となる看護職者が育成される。さらに考案した方策の施行により、患者・家族の退院後の安全・安心な生活への支援が可能となるとともに、急性期病棟・地域包括ケア病棟の連携体制の構築に繋がり、入退院支援の質向上に貢献できることが明確となった。

②今後の展望

本研究で開発した「利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システム」は、ファーストステージで看護職者の退院支援力を向上させながら自施設・自部署の課題を明確化し、セカンドステージはその課題解決に向けた方策を創生し、スタッフ全員で実践・評価し改善するプロセスを通じた人材育成と、退院支援の質向上に向けたシステムである。本研究はA 県内の2つのモデル医療機関での取り組みではあったが、国内の全医療機関において、利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上と、課題解決に取り組める人材育成に活用できる人材育成システムであると考え。今後、他の医療機関において当該人材育成システムの施行を推進し、利用者ニーズを基盤とした退院支援の実践力を修得し、利用者のこれまでの生き方や価値観を尊重した退院支援を創生できる人材の育成に取り組むとともに、医療機関の退院支援の質向上を目指していきたいと考える。

<引用文献>

- (1) 佐藤弘子、地域における存在価値を再検討急性期病院による地域包括ケア病棟導入、看護 67 巻 8 号、2015、46-51
- (2) 藤澤まこと、加藤由香里、渡邊清美他、利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成モデルの開発（第 3 報）、岐阜県立看護大学紀要、18 巻 1 号、2018、63-75

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 藤澤まこと、渡邊清美、加藤由香里、黒江ゆり子	4. 巻 第20巻1号
2. 論文標題 退院支援の質向上に向けた病棟看護師が取り組む課題の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岐阜県立看護大学紀要	6. 最初と最後の頁 145,155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤澤まこと、渡邊清美、加藤由香里、黒江ゆり子	4. 巻 第19巻1号
2. 論文標題 利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システムの構築（第1報） - 医療機関の看護職者が取り組む退院支援の課題の明確化 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岐阜県立看護大学紀要	6. 最初と最後の頁 87,98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒江 ゆり子 (Yuriko KUROE) (40295712)	岐阜県立看護大学・看護学部・教授（移行） (23702)	
研究分担者	加藤 由香里 (Yukari KATO) (60763555)	岐阜県立看護大学・看護学部・講師（移行） (23702)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡邊 清美 (Kiyomi WATANABE) (30724455)	岐阜県立看護大学・看護学部・講師 (23702)	
研究分担者	高橋 智子 (Tomoko TAKAHASHI) (50720174)	岐阜県立看護大学・看護学部・助教 (23702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関